令和 3 年度

事業計画書



令和3年度 公益財団法人堺市産業振興センター

事業計画

事業活動の基本方針

地域の経済状況は、新型コロナウイルスの影響で設備投資や雇用情勢は依然厳しく、感 染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策により一部に持ち直しの動きがみられたものの、 緊急事態宣言の発令や海外経済の動向等により内外経済を下振れさせるリスクもあり、先 行きが不透明な状況となっています。

当センターとしては、この様な状況を踏まえ、引き続き中小企業の競争力の強化や取引の拡大、IoT・AI・ロボットの導入、また、非対面ビジネスへの対策として、デジタル化対応への支援を行うとともに、医療機器の開発支援、人材育成支援など継続して実施して参ります。また、伝統産業を中心とした地場産品について、国内外のバイヤー等を対象にした展示会等への出展や堺伝統産業会館での販売・情報発信等による販路拡大のための支援に取り組んで参ります。さらに、融資保証面の支援と併せ中小商工業者の経済活動の円滑化と企業経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ります。

1. 経営支援事業

(1) 経営相談 (訪問型)・マッチング支援事業

総合的な中小企業支援拠点として、Zoom 等の Web を積極的に活用した企業面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施するとともに、中小企業間ならびに大手企業とのマッチングを実施する。

実施時期 常時

実施目標企業訪問(Web 面談含む)700 回マッチング150 件

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 100 回

(3) デジタル情報誌、ホームページ等による情報発信及び調査研究

センターの事業や機能の周知と国、府、市の公的支援機関等の施策や新技術・新

商品の紹介及び地域経済情報を調査及び提供し、中小企業の経営を支援する。

 デジタル情報誌「さかい IPC press」年 4 回発行
 4 月・7 月・10 月・1 月

 ホームページ・メールマガジンによる情報発信
 随時

地域経済の産業調査業務 随時

(4) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

Zoom 等の Web を活用した知財臨時支援窓口の開催 毎月1回程度

(5) 大規模展示会出展支援事業

大規模展示会に、共同出展することにより、市内中小企業に販路開拓にかかるノ ウハウを取得する機会を提供するとともに、新規取引先の開拓を支援する。

実施目標 1回

(6) 産学官連携·製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・ 新技術開発に向けた課題解決を専任コーディネーターを配置し支援する。

サポートの実施目標件数 年間5件

(7) 成長産業分野育成プロジェクト事業

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への 進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッ チングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施する。

(8) スマートものづくり導入支援センター事業

中小企業の生産性向上や取引拡大に向けた IoT や AI、ロボットなどの導入、また、 非対面ビジネスに対応するデジタル化を支援するため、専門家による Web 相談窓口を 開設し、助言や相談等を行う。

2. 人材育成事業

(1) ものづくり人材育成事業(ものづくり経営大学)

トップマネジメントに求められるコンセプチャルスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる Web を中心にした講座をものづくり経営大学として実施する。

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できないものづくり現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3. 需要開拓事業

(1) 常設展示事業 (堺市産業振興センター 1 階常設展示場)

堺市及び南大阪地域5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業製品を常設展示することで、産地イメージの向上に努めるとともに、中小企業の新製品、新技術等の展示により取引拡大、販路拡大につながるよう企業PRを行う。

出展企業数 30 社

企画展示 1回

- (2) 販路開拓事業
 - I 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、例年参加している首都圏での大 規模展示会、府内で開催されるイベント等の中止が令和3年度においても予想され る。オンラインの活用も含めた展示会への出展等、機会をとらえ、堺の地場産品 の宣伝普及、販路開拓支援に努める。

実施目標 15回

- Ⅱ 堺の伝統産業製品等の販路開拓と宣伝普及のため、各種事業に関わる。
 - ① 「堺線香まつり」の参画

実施時期 11月

② 「堺市農業祭」への参加

実施時期 11月

③ 「堺刃物まつり」の参画(令和3年度中止)

実施時期 4月

④ 「堺注染和晒普及推進事業」への参画

実施時期 適官

⑤ 「堺市伝統産業振興協議会」の運営

実施時期 適宜

⑥ 「伝統産業の若手異業種交流会」の実施

実施時期 適宜

(3) 海外需要拡大事業

堺食産品海外セールス実行委員会を運営し、堺打刃物をはじめとした堺の伝統産品と食関連産業の海外での認知度向上と需要拡大を図るため、オンラインの活用も含め海外で開催される見本市への出展、海外バイヤーや海外に拠点を持つ商社が来場する国内で開催される展示会への出展により販路開拓支援に取り組む。

実施目標 2回

(4) イベント事業

地場産品等PR及び販売促進イベント

堺の地場産品のPRと産地イメージの向上、また、より多くの方に伝統産業の優れた技術を知っていただき、需要の拡大、新規市場の開拓を図るため、堺伝統産業会館等において新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながらイベントを開催する。 実施目標 2回

4. 伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点として堺伝統産業会館を管理運営し、展示、実演、体験による情報発信、堺伝統産業会館内及びネットを活用した伝統産品等地場産品の販売を行う。

令和2年度に行う刃物の展示スペースの設置等リニューアルに引き続き、令和3年度においても展示、販売スペースの改装を行うことで、展示、実演、体験機能を充実させ、堺の伝統産業をPRし、マーケットの拡大を狙う。また、堺伝統産業会館から近隣の関連施設への誘客に繋げる。

目標来館者数 16万5千人

5. 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新に努めるなかで、今年度は新型コロナウイルス対策として抗菌処理を行うとともに、ファンコイル等空調・換気設備の更新工事及び受変電設備更新工事の基本設計業務等を行う。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 73.0% 区分稼働率 49.0%

6. 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、斡旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和3年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋) (単位:千円)

制度名	期首残高 見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高 見込
① 堺市中小企業振興資金	10,000	30,000	3, 570	36, 430
融資 (有担保)				

② 堺市中小企業活力強化	248, 251	1,800,000	114, 825	1, 933, 426
資金融資				
③ 堺市創業者支援資金融	16, 896	300, 000	23, 841	293, 055
資				
④ 堺市経営安定特別資金	2, 757, 249	10, 922, 500	821, 849	12, 857, 900
融資				
⑤ 堺市資金調達円滑化資	43, 269	_	4, 326	38, 943
金融資				
振興センター保証融資合計	3, 075, 665	13, 052, 500	968, 411	15, 159, 754

- (1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務
 - ① 堺市中小企業振興資金融資(有担保)

実施時期 常時

新規保証枠 30,000 千円

年度末残高見込 36,430 千円

② 堺市中小企業活力強化資金融資

実施時期 常時

新規保証枠 1,800,000 千円

年度末残高見込 1,933,426 千円

- ※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を 堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。
- ③ 堺市創業者支援資金融資

実施時期 常時

新規保証枠 300,000 千円 年度末残高見込 293,055 千円

- ※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を 堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。
- ④ 堺市経営安定特別資金融資

実施時期 常時

新規保証枠 10,922,500 千円

年度末残高見込 12,857,900 千円

- ※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、事業承継資金として利用の中小企業者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。
- ⑤ その他回収業務のみを行うもの

堺市資金調達円滑化資金融資 年度末残高見込 38,943 千円

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額300,000 千円代位弁済回収予算額255,000 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務(堺市委託事業)

実施時期 4月~3月